

令和5年度第2回一関市まち・ひと・しごと創生有識者会議

日時 令和5年11月21日（火）10：00～11：30
場所 一関市役所 特別会議室（3階）

次 第

1 開 会

2 協 議

- (1) 第2期一関市まち・ひと・しごと創生総合戦略基本目標及び重要業績評価指標の令和4年度末時点の状況について

3 その他

4 閉 会

第2回一関市まち・ひと・しごと創生有識者会議 参加者名簿

No.	分野	団体等	職名等	氏名	ふりがな	備考
1				岡田 英利	おかだ ひでとし	
2				押切 浩実	おしきり ひろみ	欠席
3				熊谷 志江	くまがい ゆきえ	欠席
4				河野 麻希子	こうの あきこ	
5				佐々木 雅則	ささき まさのり	
6				下川 理英	しもかわ りえ	
7				鈴木 美樹子	すずき みきこ	
8				千田 光柳	ちだ こうりゅう	欠席
9				中芝 浩美	なかしば ひろみ	
10				中机 純子	なかつくえ じゅんこ	
11				永井 春樹	ながい はるき	
12				野村 勉	のむら つとむ	欠席
13				橋本 華恵	はしもと はなえ	欠席
14				船山 賢治	ふなやま けんじ	欠席
15				堀籠 義裕	ほりごめ よしひろ	
16				三浦 孝浩	みうら たかひろ	

■市側出席者

役職	氏名
市長公室長	菅原 稔
市長公室次長兼政策企画課長	飯村 昌弘
市長公室政策企画課長補佐兼政策推進係長	鈴木 敏宏
市長公室政策企画課主任主事	渡辺 苑子
市長公室政策企画課主任主事	谷藤 義拓

第2期一関市まち・ひと・しごと創生総合戦略 基本目標及び重要業績評価指標の令和4年度末時点の状況(実績概要)

1 基本目標の令和4年度末時点の状況

基本目標		数値目標		現状値(R1)	目標値(R7)	実績値(R4)
		副指標				
1	地域の稼ぐ力を高め、仕事と豊かな暮らしを創出し、市内外から人が集うまちを目指します	転出超過者数		644人	322人	423人
		10～30代の転出者数		2,053人	1,900人	2,037人
		10～30代の転入者数		1,407人	1,600人	1,386人
		納税義務者1人当たりの所得		2,590千円	2,704千円	2,665千円
		有効求人倍率		1.20倍	1.26倍	1.41倍
		地域企業の新規雇用者数		1,732人	1,151人	1,261人
		移住定住促進事業などを活用して移住した移住者数		149人/年	165人/年	207人/年
2	結婚、出産、子育ての希望や生活と調和した働き方を実現し、様々な人が子育てに関わり、次代を担う子どもを育むまちを目指します	出生数		549人	607人	484人(R3)
		合計特殊出生率		1.44(H30)	1.63	1.22(R3)
		婚姻率		3.2件/人口千対(H30)	3.2件/人口千対	2.4件/人口千対(R3)
		出生数に占める第2子以降の割合		61.8%(H30)	66.1%	61.0%(R3)
		家事、育児などの役割を夫婦や家庭で協力している割合		40.5%	65.0%	37.2%
3	生涯にわたり健康で、環境と共生しながら、安心して住み続けられる持続可能なまちを目指します	65歳以上人口に占める要介護認定者の割合 ⇒(1)「健康長寿の推進」の関連目標		16.4%	17.1%	17.0%
		バス、電車、自家用車を使って1人で外出している高齢者の割合 ⇒(2)「暮らしの維持・向上」の関連目標		76.2%	76.2%	68.6%
		自分で食品・日用品の買物をしている高齢者の割合 ⇒(2)「暮らしの維持・向上」の関連目標		82.9%	82.9%	77.7%
		市民1人当たりの市民センター利用回数 ⇒(3)「地域コミュニティの維持」の関連目標		4.23回/年	3.00回/年	3.63回/年
		市民1人当たりの一般廃棄物排出量 ⇒(4)「資源・エネルギー循環の推進」の関連目標		830g/日	808g/日	—

2 重要業績評価指標の令和4年度末時点の状況

基本目標	施策展開の方向	KPIの令和4年度末時点の状況				
		A	B	C	D	集計中
1	地域の稼ぐ力を高め、仕事と豊かな暮らしを創出し、市内外から人が集うまちを目指します	5	9	5	2	0
	(1) 地域経済の強化	2	4	1	1	0
	(2) 働く場の創出	2	3	1	0	0
	(3) まちの賑わい創出	0	1	1	0	0
	(4) 新しい人の流れの創出	1	1	2	1	0
2	結婚、出産、子育ての希望や生活と調和した働き方を実現し、様々な人が子育てに関わり、次代を担う子どもを育むまちを目指します	1	6	6	3	1
	(1) 結婚の希望を実現	0	0	0	1	0
	(2) 出産の希望を実現	0	1	2	0	0
	(3) 子育ての希望を実現	1	5	4	0	1
	(4) 仕事と生活の調和	0	0	0	2	0
3	生涯にわたり健康で、環境と共生しながら、安心して住み続けられる持続可能なまちを目指します	6	5	4	1	2
	(1) 健康長寿の推進	0	1	2	1	0
	(2) 暮らしの維持・向上	2	3	0	0	0
	(3) 地域コミュニティの維持	2	1	1	0	0
	(4) 資源・エネルギー循環の推進	2	0	1	0	2
計		12	20	15	6	3
		21.4%	35.7%	26.8%	10.7%	5.4%

① 目標値に対する各年度の達成率の算出方法

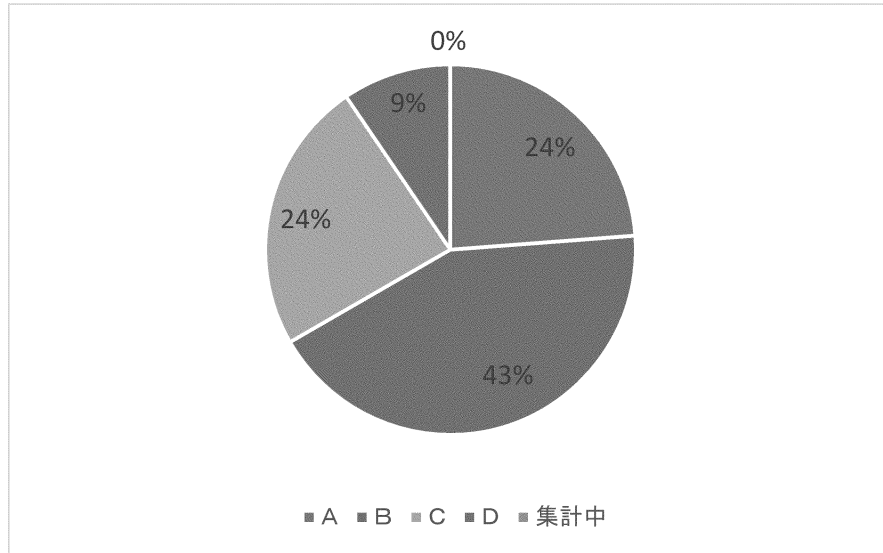
$$\text{達成率 (\%)} = \text{実績値 (R 4)} \div \text{目標値 (R 7)}$$

② 達成状況を定量的に判定する評価区分

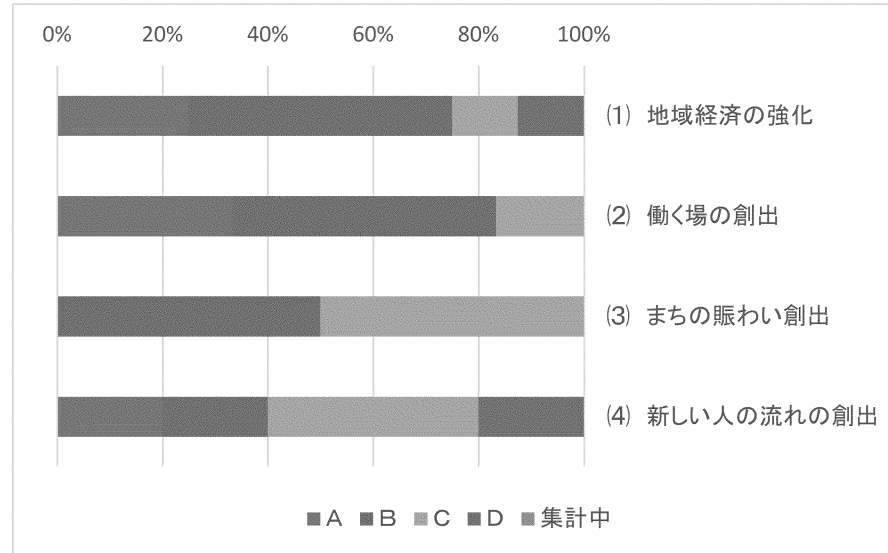
A (100%以上)、B (80%以上100%未満)、C (50%以上80%未満)、D (50%未満)

(参考) 施策展開の方向別KPI達成状況

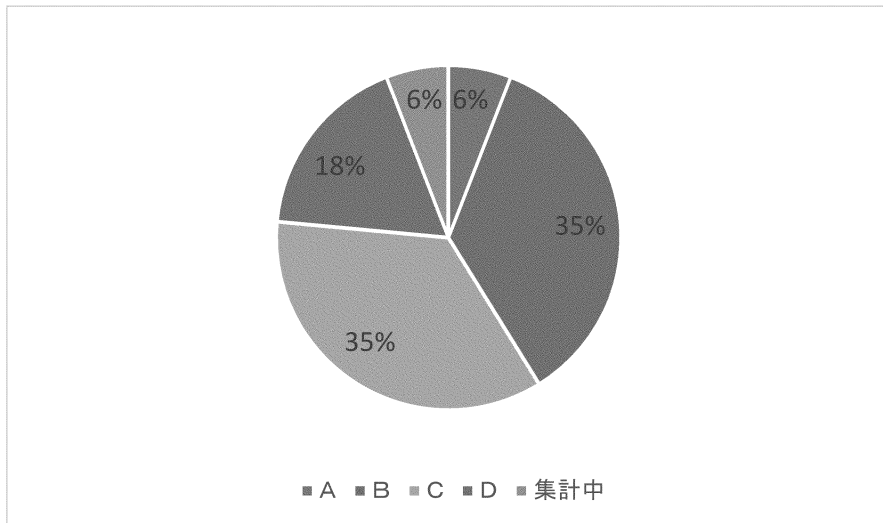
1 地域の稼ぐ力を高め、仕事と豊かな暮らしを創出し、市内外から人が集うまちを目指します
基本目標



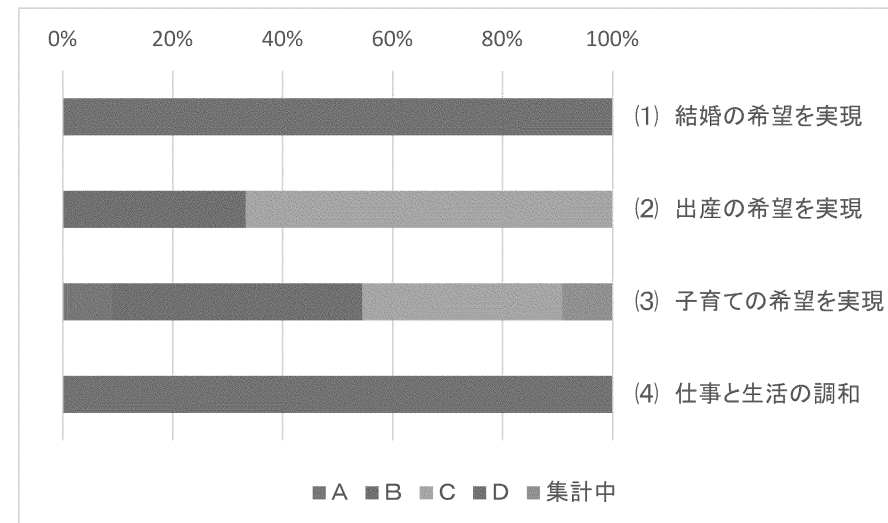
施策展開の方向



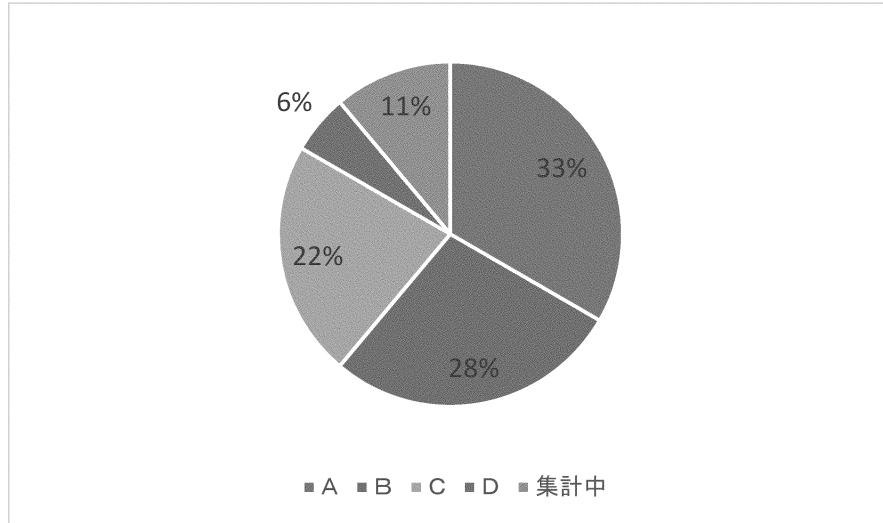
2 結婚、出産、子育ての希望や生活と調和した働き方を実現し、様々な人が子育てに関わり、次代を担う子どもを育むまちを目指します
基本目標



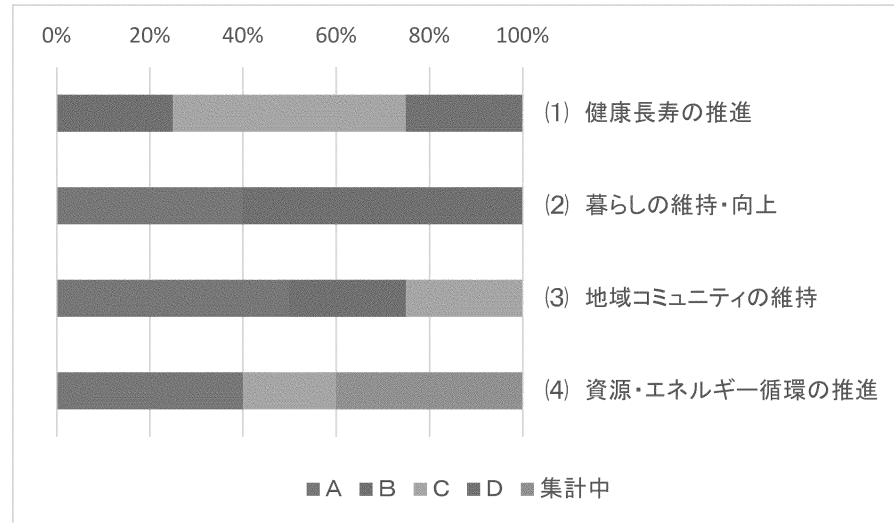
施策展開の方向



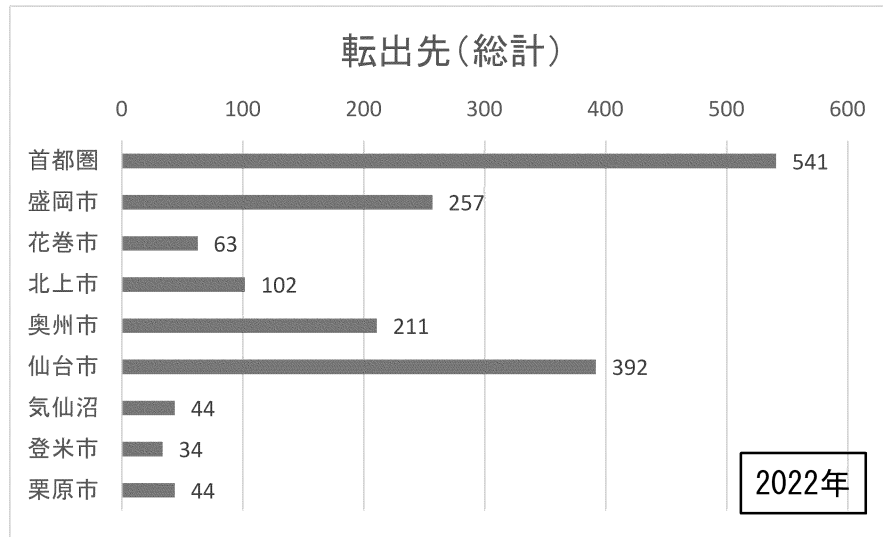
(参考) 施策展開の方向別KPI達成状況
基本目標



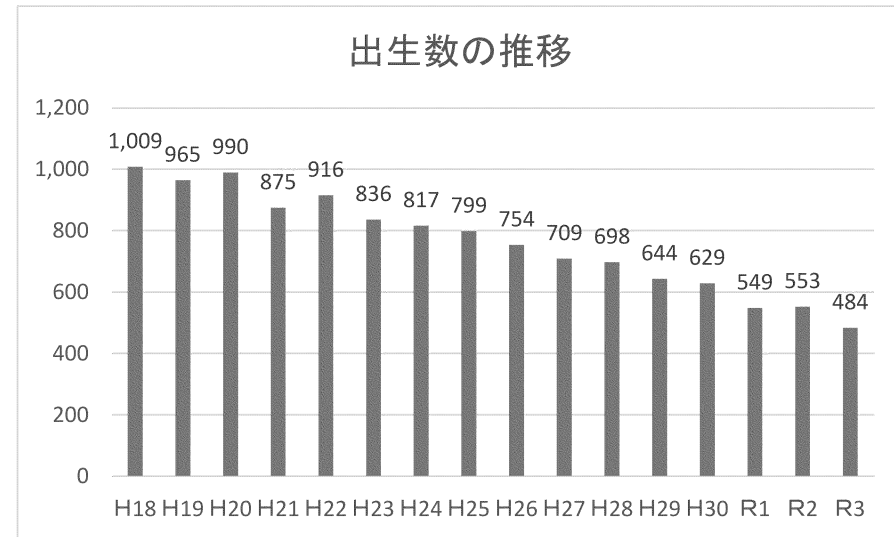
施策展開の方向



転出先(総計)



出生数の推移



第2期一関市まち・ひと・しごと創生総合戦略 基本目標及び重要業績評価指標の達成状況一覧

【基本目標1】

地域の稼ぐ力を高め、仕事と豊かな暮らしを創出し、市内外から人が集うまちを目指します。

数値目標			達成状況				担当部
指標	現状値(R1)	目標値(R7)	R3年度実績値	R4年度実績値	R4年度実績値に対する評価	今後の取組	
転出超過者数	644 人	322 人	382 人	423 人	令和4年の転出超過者数は令和元年に比べ221人下回った。令和元年と令和4年を比較すると、転入者は80人増加しているが、転出者は141人減少している。新型コロナウイルス感染症の影響における生活意識や行動の変化により、転出者が減少した要因と推測される。	若者や女性の地元定着、地元就職を促進するため、地域経済の強化、働く場の創出、まちの賑わい創出、新しい人の流れの創出を一層進めていく必要がある。	市長公室
10～30代の転出者数	2,053 人	1,900 人	1,822 人	2,037 人	10～30代の転出者の中でも20代が57.7%を占め、令和4年の転出者数は令和元年とほぼ同数であるが、令和3年に比べ215人増加した。	多様性のある産業構造や社会環境を構築するため、働く場の種類、仕事の種類、働き方の種類の創出を図る。	市長公室
10～30代の転入者数	1,407 人	1,600 人	1,362 人	1,386 人	10～30代の転入者の中でも20代が61.2%を占め、令和4年の転入者数は令和元年とほぼ同数であるが、令和3年に比べ24人増加した。	移住定住の促進と関係人口の創出に取り組みながら、新たな人材や若い世代の移住定住を図る。	市長公室

(1) 地域経済の強化

数値目標の副指標			達成状況				担当部
指標	現状値(R1)	目標値(R7)	R3年度実績値	R4年度実績値	R4年度実績値に対する評価	今後の取組	
納税義務者1人当たりの所得	2,590 千円	2,704 千円	2,666 千円	2,665 千円	1人当たりの所得を5年後の令和7年度までに県内市部の平均レベルまで増加させる目標としており、新型コロナウイルス感染症の影響はあるものの令和3年からはほぼ横ばいで推移している。	付加価値の高い商品やサービスを生み出すための支援により、地域産業の稼ぐ力を高め、所得の向上を図る。	総務部

(2) 働く場の創出

数値目標の副指標			達成状況				担当部
指標	現状値(R1)	目標値(R7)	R3年度実績値	R4年度実績値	R4年度実績値に対する評価	今後の取組	
有効求人倍率 ※	1.20 倍	1.26 倍	1.54 倍	1.41 倍	令和4年度末の有効求人倍率は1.41倍であり、一番低い月でも1.38倍と、目標値と比較しても高い水準で推移した。	引き続き企業誘致や市内企業の設備投資を支援し、働く場の創出に努める。	商工労働部
地域企業の新規雇用者数 ※	1,732 人	1,151 人	1,433 人	1,261 人	令和3年度と比較して、172件減少したが、目標値は上回った。	引き続き企業誘致や市内企業の設備投資を支援し、働く場の創出に努める。	商工労働部

※ 上記2指標は、ハローワーク一関管内の値

(4) 新しい人の流れの創出

数値目標の副指標			達成状況				担当部
指標	現状値(R1)	目標値(R7)	R3年度実績値	R4年度実績値	R4年度実績値に対する評価	今後の取組	
移住定住促進事業などを活用して移住した移住者数	149 人/年	165 人/年	302 人/年	207 人/年	コロナ禍の影響により生活スタイルや働き方を見直す人が増えていと言われ、令和3年度まで増加傾向であったが、通常の生活に戻りつつあることの影響か否かは定かではないが昨年度より実績が減少した。	生活スタイルや働き方を見直しを検討している方は引き続きいると思われることから、積極的に移住定住促進に取り組む。	まちづくり推進部

【基本目標2】

結婚、出産、子育ての希望や生活と調和した働き方を実現し、様々な人が子育てに関わり、次代を担う子どもを育むまちを目指します。

数値目標			達成状況				担当部
指標	現状値(R1)	目標値(R7)	R3年度実績値	R4年度実績値	R4年度実績値に対する評価	今後の取組	
出生数	549 人	607 人	553 (R2) 人	484 (R3) 人	令和元年に比べ65人減少した。出産した母の年齢を比較したところ、20代から30代にかけ総体的に減少し、20歳未満と40代前半での出産が増えている。	人口の自然減を抑制するため、子供を産み育てやすい環境づくりを進めていくことが必要である。	市長公室
合計特殊出生率	1.44 (H30)	1.63	1.34 (R2)	1.22 (R3)	令和元年から2.2ポイント下降し、令和4年は全国、県の合計特殊出生率ともに下回った。	子育て環境が充実することで、第2子以降の出産が促進されるよう、相談体制の充実や経済的負担の軽減を図る。	市長公室

(1) 結婚の希望を実現

数値目標の副指標			達成状況				担当部
指標	現状値(H30)	目標値(R7)	R3年度実績値	R4年度実績値	R4年度実績値に対する評価	今後の取組	
婚姻率	3.2 件/人口千対	3.2 件/人口千対	2.9 件/人口千対 (R2)	2.4 件/人口千対 (R3)	婚活イベントや各種セミナーの実施など若者同士が交流し、出会いが生まれる機会を創出しカップル成立に至ったケースもあったが、目標値を下回った。	継続した取り組みが必要なことから、婚活イベントなどの開催や結婚相談会の充実を図る。	市長公室

(3) 子育ての希望を実現

数値目標の副指標			達成状況				担当部
指標	現状値(H30)	目標値(R7)	R3年度実績値	R4年度実績値	R4年度実績値に対する評価	今後の取組	
出生数に占める第2子以降の割合	61.8 %	66.1 %	57.9 (R2) %	61.0 (R3) %	出生数は減少傾向にあるが、出生から社会人に至るまでの成長過程において、切れ目のない支援の充実を図ってきたことから、ここ数年、第2子以降の割合は微増傾向である。	第2子以降の出産につながるよう、子育て環境の充実を図る。	市長公室

(4) 仕事と生活の調和

数値目標の副指標			達成状況				担当部
指標	現状値(R1)	目標値(R7)	R3年度実績値	R4年度実績値	R4年度実績値に対する評価	今後の取組	
家事、育児などの役割を夫婦や家庭で協力している割合	40.5 %	65.0 %	37.1 %	37.2 %	全年代を対象として実施した市民意識調査の結果は、現状値R1を下回ったが、協力している割合が低い60代、70代の回答割合が高いことが、要因の一つと捉えている。	種事業を通じて、男女共同参画意識の醸成に努める。	まちづくり推進部

【基本目標3】

生涯にわたり健康で、環境と共生しながら、安心して住み続けられる持続可能なまちを目指します。

数値目標			達成状況				担当部
指標	現状値 (R1)	目標値 (R7)	R3年度実績値	R4年度実績値	R4年度実績値に対する評価	今後の取組	
65歳以上人口に占める要介護認定者の割合 ⇒(1)「健康長寿の推進」の関連目標	16.4 %	17.1 %	17.6 %	17.0 %	65歳以上の人口に占める要介護認定者の割合は、ここ数年17%前後で推移している。 新型コロナウイルス感染症の影響により、「いきいき百歳体操」を行う住民主体の介護予防活動が休止となることなどあったが、徐々に活動が再開している。	関係課とも連携しながら、通いの場が活発に行われるよう、引き続き支援をしていく。	福祉部
バス、電車、自家用車を使って1人で外出している高齢者の割合 ⇒(2)「暮らしの維持・向上」の関連目標	76.2 %	76.2 %	— %	68.6 %	日常生活の維持・向上に関して、現在の水準を維持する目標としているが、割合は減少している。しかしながら、日常生活の支援など、高齢者を支える事業の展開による効果が出ているものと考えられる。	健康長寿の推進を図りながら、日常生活における各種支援をしていく。	市長公室
自分で食品・日用品の買物をしている高齢者の割合 ⇒(2)「暮らしの維持・向上」の関連目標	82.9 %	82.9 %	— %	77.7 %	日常生活の維持・向上に関して、現在の水準を維持する目標としているが、割合は減少している。しかしながら、日常生活の支援など、高齢者を支える事業の展開による効果が出ているものと考えられる。	健康長寿の推進を図りながら、日常生活における各種支援をしていく。	市長公室
市民1人当たりの市民センター利用回数 ⇒(3)「地域コミュニティの維持」の関連目標	4.23 回/年	4.00 回/年	3.61 回/年	3.63 回/年	令和4年度市民センター利用実績調査～利用人数393,807人(人口当たり3.63回)	地域づくり活動の拠点施設として定着させ、地域のニーズに合った事業の実施などにより、利用人数の増加につなげる。	まちづくり推進部
市民1人当たりの一般廃棄物排出量 ⇒(4)「資源・エネルギー循環の推進」の関連目標	830 g/日	808 g/日	832 g/日	— g/日	現在、数値を集計中であり、12月末頃の報告となる見込み。		市民環境部

1-1-1-① 農林業の振興

【主な取組】地域内での経済循環の拡大、生産品の付加価値向上、農産物の差別化、短期大学や高校との連携による高付加価値化、市有材利用の拡大と木材の供給体制構築

No.	重要業績評価指標 (KPI)	達成状況						担当部		
		現状値 (R1)	目標値 (R7)	R3年度実績値	R4年度実績値	達成率	達成度			
1	地産地消モデル店認定数 (R1年度からの累計)	1 店	18 店	16 店	16 店	88.9%	B	令和4年度は、市内農産物を取り扱う新たな地産地消モデル店の認定には至らなかったが、モデル店16店舗と連携した地産地消フェアを開催し、コロナ禍において地産地消事業を推進することができた。	今後においても農産物域内流通体制の構築や市民への地産地消意識の高揚と地元消費の拡大を図るため、農産物の地域内流通を推進する取り組みを行う。	農林部
2	農商工連携開発事業費補助金活用による6次産業化商品開発件数 (H21年度からの累計)	85 件/年	109 件/年	95 件/年	99 件/年	90.8%	B	令和4年度は、地域の農産物を活用した加工品開発や施設整備などを支援する農商工連携開発事業費補助金の活用により市内事業者の連携による4件の商品化に繋がった。 コロナ禍において、市内事業者の連携による商品開発を通じて、地域資源を活用した新たなビジネスの創出に繋がっている。	消費者や小売事業者、外食事業者などのバイヤーのニーズを踏まえた商品開発やその先の販路を見据えた事業展開が必要であることから、商品開発や販路拡大のスキルを習得する販路開拓セミナーやバイヤーとのマッチングの機会となる商談会を実施し、地域資源を活用した商品開発により地域ブランド創出を目指す生産者が実践的なビジネス展開を図ることができるような支援策に今度も取り組んでいく。	農林部
3	市産材利用量	—	200 m ³ /年	175 m ³ /年	196 m ³ /年	98.0%	B	一関市木材利用促進事業費補助金を活用し利用した市産材の量であるが、補助金の予算額に対し、執行率98.0%であった。	今後も補助金の周知を図り、目標値を達成できるよう取り組んでいく。	農林部

1-(1)-② 商工業の振興

【主な取組】新たな顧客獲得に取り組む個店への支援、デジタル技術の導入を進める企業の支援、高付加価値なものづくりを進められるイノベーションの促進、関係機関や金融機関との連携による経営改善の支援

No.	重要業績評価指標 (KPI)	達成状況						R4年度実績値に対する評価	今後の取組	担当部
		現状値 (R1)	目標値 (R7)	R3年度実績値	R4年度実績値	達成率	達成度			
4	新製品・新技術開発件数 (H17年9月の市町村合併から、藤沢地域はH23年9月の市町村合併からの累計)	84 件	126 件	175 件	203 件	161.1%	A	国の補助事業を活用した県南技研と市内企業との共同研究により、目標を大きく上回る結果となった。	引き続き新製品・新技術開発を支援し地元企業の付加価値創出を図る。	商工労働部
5	市制度融資の新規利用者数	138 人/年	151 人/年	145 人/年	117 人/年	77.5%	C	岩手県による新型コロナウイルス感染症対策資金等条件面で有利な制度融資があり、それらの利用が優先されたため新規利用が現象したと思われる。	条件が有利な制度の利用が優先されているが、一時的な制度となるため、市内事業者の資金繰り安定化のため引き続き補助を継続する。	商工労働部

1-(1)-③ 観光の振興

【主な取組】観光業者の支援、観光客の趣向に合わせたコンテンツの整備や周辺環境整備、体験型観光の開発促進、広域連携による観光振興、ワーケーションによる誘客促進

No.	重要業績評価指標 (KPI)	達成状況						R4年度実績値に対する評価	今後の取組	担当部
		現状値 (R1)	目標値 (R7)	R3年度実績値	R4年度実績値	達成率	達成度			
6	観光入込客数	221 万人回/年	221 万人回/年	154 万人回/年	190 万人回/年	86.0%	B	新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない状況であったが、いちのせき宿泊支援事業や観光プロモーション動画の制作、発信などの誘客拡大事業の実施により、全体を通しては対前年比23%の増となった。	旅行形態の変化や行動変容、価値観などの変化、ニーズの把握、分析に努め、事業の見直し、新たな事業の展開を図る。	商工労働部
7	外国人観光入込客数	42,785 人回/年	42,785 人回/年	525 人回/年	6,951 人回/年	16.2%	D	新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない状況であったが、海外からの受け入れが再開された10月以降、訪日外国人観光客は増加した。	外国人受入環境整備に継続して取り組むとともに関係団体等と連携して各種情報発信ツールを活用したPRを図る。	商工労働部
8	宿泊者数	7 万人回/年	7 万人回/年	5.7 万人回/年	7.9 万人回/年	112.9%	A	行動制限を行うのではなく、社会経済活動も行いながらの対策に移行したことにより、宿泊者数も増加している。	「ワーケーション」の受入環境の整備、来訪者の誘致に取り組む、滞在型観光の推進を図る。	商工労働部

1-(2)-① 雇用の創出

【主な取組】企業誘致やサテライトオフィスの誘致、テレワークやクラウドソーシングの推進、ICT人材の育成

No.	重要業績評価指標 (KPI)	達成状況						R4年度実績値に対する評価	今後の取組	担当部
		現状値 (R1)	目標値 (R7)	R3年度実績値	R4年度実績値	達成率	達成度			
9	誘致企業数 (H17年9月の市町村合併から、藤沢地域はH23年9月の市町村合併からの累計)	25 社	37 社	29 社	31 社	83.8%	B	市内企業及び本社等の訪問による情報収集、企業動向調査や展示会出展でのPR活動から、誘致検討企業との繋がりができ、企業誘致に結びついている。	一関東第二工業団地拡張用地への企業誘致を進めるため、首都圏などで開催される誘致イベントに出展するなどPRを進める。学校跡地等活用産業用地への企業誘致を進める。	商工労働部
10	誘致企業数のうち事務系・ICT系の誘致企業数 (H17年9月の市町村合併から、藤沢地域はH23年9月の市町村合併からの累計)	1 社	4 社	2 社	3 社	75.0%	C	令和4年度は1社の企業誘致を行ったことから、目標どおりの結果となった。	学校跡地等活用産業用地への企業誘致を進める。	商工労働部

1-(2)-② 起業・創業の支援

【主な取組】セミナーや講演会の開催、起業しやすい場や機会の提供、持続的な経営を確立する能力獲得への支援、ビジネスの創出と創業支援体制の構築

No.	重要業績評価指標 (KPI)	達成状況						R4年度実績値に対する評価	今後の取組	担当部
		現状値 (R1)	目標値 (R7)	R3年度実績値	R4年度実績値	達成率	達成度			
11	起業応援講座受講者からの起業者数	3 人/年	3 人/年	1 人/年	9 人/年	300.0%	A	商工労働部に起業支援室を設置し、支援体制を整えた。講座受講者の起業状況:35人(33件)/H26~R4受講者総数268人=13.06%が起業に結びついている。	起業を目指す前段階でのアントレプレナーシップの醸成、普及啓発にも取り組んでいく。	商工労働部

1-(2)-③ 産業人材の確保

【主な取組】新規就農者や林業新規就農者の確保と増加、親元就農の支援や農業生産法人による従事者の雇用促進、地元就職希望の生徒・学生などの支援、企業との情報交換、技術の継承

No.	重要業績評価指標 (KPI)	達成状況							担当部	
		現状値 (R1)	目標値 (R7)	R3年度実績値	R4年度実績値	達成率	達成度	R4年度実績値に対する評価		今後の取組
12	新規高卒者の管内就職率	46.7 %	55.0 %	50.3 %	48.2 %	87.6%	B	令和3年度より2.1%の減となったが、令和元年度以降で2番目に高い数値となった。	引き続き一関公共職安定所や関係機関と連携して実施している市内企業への雇用要請活動をはじめ、中学生や高校生の段階から地元への就職意識を高め、適切な職業選択に役立てるための取組を進めていく。	商工労働部
13	新規就農者数 ※	13 人/年	24 人/年	18 人/年	23 人/年	95.8%	B	目標を下回る数値となったが、9割の達成率となり、新規就農ワンストップ相談窓口による就農相談をはじめ、新規学卒者等就農促進支援事業による雇用研修を活用したR3年度研修生4人のうち3人がR4年度に新規就農しており、各種制度を組み合わせながら、新規就農に向けた支援を行った。	今後も県・JA等の関係機関と連携し、新規就農希望者の掘り出し及び支援を行う。	農林部
14	新規林業就業者数	13 人/年	10 人/年	6 人/年	14 人/年	140.0%	A	目標値を達成し、各林業事業体が求める求人数に概ね達している。	林業就業人数が総体的に増えていくような取組を進めていきたい。	農林部

※ 親元、雇用就農含む。

1-(3)-① 中心市街地の振興

【主な取組】遊休資産の活用、道路・公園・河川などの公共空間の活用、回遊できるまちづくり、遊休不動産や公共空間の利活用に取り組む人材の育成、市街地循環バスの導入

No.	重要業績評価指標 (KPI)	達成状況							担当部	
		現状値 (R1)	目標値 (R7)	R3年度実績値	R4年度実績値	達成率	達成度	R4年度実績値に対する評価		今後の取組
15	空き店舗入居数	6 件/年	6 件/年	4 件/年	5 件/年	83.3%	B	補助金交付を行った5件全て補助上限での補助となり、予算額に達したため目標値には届かなかったものの、新たな店舗の出店により、商店街の活性化に繋がっている。	商工会議所と連携して、新規開店・開店後の支援に取り組んでいく。	商工労働部
16	商店街で実施するイベント来場者数	77,368 人/年	77,400 人/年	3,600 人/年	57,102 人/年	73.8%	C	令和4年度はコロナ禍により7事業のうち3事業が中止となったが、感染対策を講じながら実施したものの目標の73%に留まっている。	令和5年度からは通常通りイベントを開催され始めており、コロナ前同様の事業が見込まれることから引き続き各団体に対し支援を継続する。	商工労働部

1-(4)-① 関係人口の創出

【主な取組】継続的な情報発信、地域住民や団体における郷土愛の醸成、都市圏での副業希望者と市民・企業などとのつながりを構築

No.	重要業績評価指標 (KPI)	達成状況							担当部	
		現状値 (R1)	目標値 (R7)	R3年度実績値	R4年度実績値	達成率	達成度	R4年度実績値に対する評価		今後の取組
17	いちのせきファンクラブの会員数	104 人	104 人	85 人	122 人	117.3%	A	新型コロナウイルス感染症の影響が減少傾向にある中、令和3年度よりも事業のPRを積極的に行うことで新規会員が増加した。	引き続き、本事業のPRに努め、関係人口創出を目指す。	まちづくり推進部

1-(4)-② 交流人口の増加

【主な取組】イベントや合宿などでの訪問者を増加し地域住民とのつながりを深める取組、教育旅行の受入・着地型観光の取組

No.	重要業績評価指標 (KPI)	達成状況						R4年度実績値に対する評価	今後の取組	担当部
		現状値 (R1)	目標値 (R7)	R3年度実績値	R4年度実績値	達成率	達成度			
18	合宿促進補助金を活用した団体数	12 団体/年	15 団体/年	3 団体/年	9 団体/年	60.0%	C	新型コロナウイルス感染症の影響により、市内で実施予定の合宿が中止となった学校もあったため、目標達成とはならなかった。	いわてスポーツコミッションとの連携による合宿誘致と情報発信を積極的に行っていく。	まちづくり推進部
19	ニューツーリズムなどによる交流人口	773 人/年	1,160 人/年	148 人/年	461 人/年	39.7%	D	令和4年度もコロナ禍により、教育旅行の大幅な回復とはならず、目標の39%に留まっているものの、農業体験も昨年度の1校から3校へ回復し、市内向け一般ツーリズムの受入れを実施した。	日帰り農業体験の受入れの充実のため受入れ農家の増員を目指し、周辺地域(平泉町・陸前高田市)の団体と連携を図っていく。	農林部

1-(4)-③ 移住・定住の促進

【主な取組】移住体験ツアーや空き家バンクの登録物件の紹介、移住希望者のニーズへのフォロー、多拠点生活に対応した働く拠点の整備、U・I・Jターン就職者などへの支援

No.	重要業績評価指標 (KPI)	達成状況						R4年度実績値に対する評価	今後の取組	担当部
		現状値 (R1)	目標値 (R7)	R3年度実績値	R4年度実績値	達成率	達成度			
20	移住体験ツアー参加者数及びお試し移住利用者数	7 人/年	10 人/年	4 人/年	9 人/年	90.0%	B	参加者のうち2名が当市に移住していることから、成果としては十分にいったものと思料する。	引き続き事業実施を継続し、参加者の増加はもちろん、当市への移住者増加に向け事業を進めていく。	まちづくり推進部
21	若者等ふるさと就職支援事業補助金の対象者のうちU・I・Jターン者 (R1年度からの累計)	2 人	20 人	8 人	12 人	60.0%	C	令和4年度は4名増加し、累計12名となった。達成率が6割となり、このペースであれば目標達成となるので、維持していきたい。	関係部署と連携し、U・I・Jターン者の就職先へ積極的に補助金を活用してもらうよう周知する。	商工労働部

2-(1)-① 結婚の支援

【主な取組】広域的な枠組みで出会いの場を創出、社員・従業員などが交流する機会の創出、結婚希望者の相談事業

No.	重要業績評価指標 (KPI)	達成状況						R4年度実績値に対する評価	今後の取組	担当部
		現状値 (R1)	目標値 (R7)	R3年度実績値	R4年度実績値	達成率	達成度			
22	結婚祝金交付件数	3 件/年	5 件/年	2 件/年	1 件/年	20.0%	D	婚活支援事業を見直し、令和4年度から事業委託から市直営事業として事業を実施した。指標は、R3年度事業において成婚した世帯へ給付した件数で、前年度より減少となった。	引き続き、独身男女の出会いの場の創設や結婚相談などの支援に向けて取り組む。対象事業終了のため指標を見直す必要あり。	まちづくり推進部

2-(2)-① 出産相談・支援体制の充実

【主な取組】専門職や関係機関と連携した悩みの解消、産前産後のサポートや産後ケアの実施、不妊治療に係る支援制度の情報発信

No.	重要業績評価指標 (KPI)	達成状況						R4年度実績値に対する評価	今後の取組	担当部
		現状値 (R1)	目標値 (R7)	R3年度実績値	R4年度実績値	達成率	達成度			
23	両親学級参加者満足度	94 %	95 %	84.3 %	89.4 %	94.1%	B	満足(89.4%)にやや満足(8.2%)を加えると参加者の97.6%となり満足度の高い内容の事業である。	感染症などの状況を考慮しながら、調理実習など交流性の高い事業の再開を検討する。	健康こども部
24	産後ケア事業利用者数	17 人/年	20 人/年	16 人/年	10 人/年	50.0%	C	新型コロナウイルス感染症の影響や出生数の低下により利用者数は減少しているが、必要な人は利用できている。	支援が必要な人が利用できるように周知に努め、また県補助を活用し利用者負担の軽減を実施する。	健康こども部

2-(2)-② 出産に係る経済的負担の軽減

【主な取組】不妊治療に係る治療費の負担軽減

No.	重要業績評価指標 (KPI)	達成状況							担当部	
		現状値 (R1)	目標値 (R7)	R3年度実績値	R4年度実績値	達成率	達成度	R4年度実績値に対する評価		今後の取組
25	不妊治療費助成件数	83 件/年	90 件/年	102 件/年	71 件/年	78.9%	C	令和4年4月から不妊治療の一部に医療保険が適用された。件数はR3より減ったが、治療をした方の経済的負担の軽減につながっている。	事業について妊娠・出産を希望している方の目に届くように周知に努め、受診者の負担軽減を図る。	健康こども部

2-(3)-① 子育て相談体制の充実

【主な取組】妊娠から出産・子育てまでをサポートする情報発信、電話・対面での相談体制の充実、つながる場の創出

No.	重要業績評価指標 (KPI)	達成状況							担当部	
		現状値 (R1)	目標値 (R7)	R3年度実績値	R4年度実績値	達成率	達成度	R4年度実績値に対する評価		今後の取組
26	電子母子健康手帳登録者数	830 人	2,030 人	1,350 人	1,351 人	66.6%	C	出生数の低下により新規登録者は増えない状況ではあるが、子育てに関する情報発信を複数回行うことができた。	適時、子育てに関する情報発信を実施する。	健康こども部
27	子育て相談件数	885 件/年	930 件/年	656 件/年	784 件/年	84.3%	B	就園の低年齢化が進んでいるため、未就園児を対象とした事業数及び参加者数が減少傾向にあるが、子育てに関して何らかの悩みを抱えている方に寄り添いながら、必要な支援に繋ぐよう努めた。	小中高生に関する相談が増えるなど相談内容はますます多様化していることから、関係機関との連携を取りながら相談者のニーズに応じられる体制作りに取り組む。	健康こども部
28	育児支援教室参加者満足度	93 %	94 %	91.6 %	91.3 %	97.1%	B	満足 (91.3%) にやや満足 (8.7%) を加えると参加者から100%の満足度を得ている事業である。	調理実習やおやこ遊びなど体験型教室により保護者の育児不安の軽減を図る。	健康こども部

2-(3)-② 子育てに係る経済的負担の軽減

【主な取組】子どもの成長過程に応じた切れ目のない支援

No.	重要業績評価指標 (KPI)	達成状況							担当部	
		現状値 (R1)	目標値 (R7)	R3年度実績値	R4年度実績値	達成率	達成度	R4年度実績値に対する評価		今後の取組
29	保育料免除となる第3子以降の数	212 人/年	228 人/年	119 人/年	128 人/年	56.1%	C	前年度より微増したものの、少子化や育児休業制度の取得率等により入所児童数が減少しているため、目標値を下回った。	子育て世帯の負担軽減のため、制度の周知を行い、子育てをしやすい環境づくりに努める。	健康こども部

2-(3)-③ 子育て環境の充実

【主な取組】健康保持の事業を継続実施、働きながら子育てしやすい環境整備、放課後児童クラブの確保と地域住民との交流や豊かな体験活動の促進

No.	重要業績評価指標 (KPI)	達成状況							担当部	
		現状値 (R1)	目標値 (R7)	R3年度実績値	R4年度実績値	達成率	達成度	R4年度実績値に対する評価		今後の取組
30	ファミリー・サポート・センター会員登録者数	647 人	860 人	638 人	631 人	73.4%	C	コロナ禍により大幅に減少した利用者数も回復傾向にあるが、会員数は微減しており、目標の73%に留まっている。	引き続きPR活動及び利用者ニーズの調査や活動の改善検討を行い、会員数の確保及び利用者の増加に努める。	健康こども部
31	放課後児童クラブ登録児童数	1,160 人	1,389 人	1,325 人	1,388 人	99.9%	B	新規クラブの開設や支援の単位の増設を行って定員の増を図った結果、登録児童数は増加している。	地域の需要に応じて施設の整備等を検討する。	健康こども部

2-(3)-④ 教育環境の充実

【主な取組】ICT機器の整備と情報活用能力の育成、キャリア教育の実施、外国語活動・英語教育の充実

No.	重要業績評価指標 (KPI)	達成状況							担当部	
		現状値 (R1)	目標値 (R7)	R3年度実績値	R4年度実績値	達成率	達成度	R4年度実績値に対する評価		今後の取組
32	ICT活用を児童へ指導できる教員の割合【小学校】	67.0 %	80.0 %	64.4 %	79.5 %	99.4%	B	一人一台タブレット端末の導入2年目であり、教師用及び児童生徒用端末の活用推進を図るとともに、教育用ソフトウェアの使い方を中心に効果的な活用事例について各校に情報提供した。	個別最適な学びと協働的な学びを一体的に推進し、資質・能力を効果的に高めるための環境整備について、ハード面、ソフト面の両面で進めていく。	教育部
33	ICT活用を生徒へ指導できる教員の割合【中学校】	61.4 %	80.0 %	47.1 %	63.7 %	79.6%	C	一人一台タブレット端末の導入2年目であり、教師用及び児童生徒用端末の活用推進を図るとともに、教育用ソフトウェアの使い方を中心に効果的な活用事例について各校に情報提供した。	個別最適な学びと協働的な学びを一体的に推進し、資質・能力を効果的に高めるための環境整備について、ハード面、ソフト面の両面で進めていく。	教育部
34	地域や社会をよくするために何をすべきか考えている児童の割合【小学校】	60.3 %	65.0 %	62.0 %	66.0 %	101.5%	A	昨年度の数值より上昇しており各校の取組の成果が見られる。(R4県学調より)	積極的肯定の割合を伸ばすため、各教科等にて生活や社会と結び付けた学習を展開するよう助言する。	教育部
35	地域や社会をよくするために何をすべきか考えている生徒の割合【中学校】	49.2 %	60.0 %	57.0 %	55.0 %	91.7%	B	昨年度の数值より、やや下降しているが、各校の取組に一定の成果が見られる。(R4県学調より)	積極的肯定の割合を伸ばすため、各教科等にて生活や社会と結び付けた学習を展開するよう助言する。	教育部
36	英語の授業で学習したことは、将来、社会に出たときに役立つと思う生徒の割合【中学校】	84.3 %	87.0 %	- %	- %	-	その他	令和4年度の全国学力・学習状況調査及び県学調の調査項目から外されたため把握できていない。(令和5年度の全国学調では項目有)	授業で、英語を使って自分の考えや気持ちを話したり、書いたりする機会を多く作るように助言する。(3年に1度の調査)	教育部

2-(4)-① 家庭における理解の促進

【主な取組】男性の家事や育児への参加促進や男女共同参画に対する理解醸成

No.	重要業績評価指標 (KPI)	達成状況							担当部	
		現状値 (R1)	目標値 (R7)	R3年度実績値	R4年度実績値	達成率	達成度	R4年度実績値に対する評価		今後の取組
37	男女共同参画講演会及び出前講座の実施回数	7 回/年	7 回/年	3 回/年	1 回/年	14.3%	D	新型コロナウイルス感染症の影響があり、目標値を大きく下回った。	企業や高校を対象とし、出前講座のPRを行っていく。	まちづくり推進部

2-(4)-② 企業における理解の促進

【主な取組】生活と調和した働き方や子育て・介護への参加に理解を深める、産業人材の確保につながる情報発信、子育てがしやすい職場環境の推進

No.	重要業績評価指標 (KPI)	達成状況							担当部	
		現状値 (R1)	目標値 (R7)	R3年度実績値	R4年度実績値	達成率	達成度	R4年度実績値に対する評価		今後の取組
38	次世代育成支援対策推進法に基づく「くるみん」の市内の認定企業数 (R1年度からの累計)	2 社	7 社	3 社	3 社	42.9%	D	令和元年度から認定企業が1社増えたが、目標値まで増加のペースを上げる必要がある。	女性活躍会議と連携し、市内企業の取得に向けた積極的な取り組みを支援する。	商工労働部

3-1-1 健康づくりの推進

【主な取組】特定保健指導の推進、高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施、介護予防活動を行う団体の立ち上げ支援や活動の継続に対する支援、各種スポーツ教室の実施

No.	重要業績評価指標 (KPI)	達成状況							担当部	
		現状値 (R1)	目標値 (R7)	R3年度実績値	R4年度実績値	達成率	達成度	R4年度実績値に対する評価		今後の取組
39	特定健診受診率	44.3 %	60.0 %	40.7 %	42.3 %	70.5%	C	土日や単独での検診の実施など受診しやすい環境を整えるとともに、未受診者への再通知(コール・リコール)を実施し、受診率の向上に努めたが、目標の70%に留まっている。	受診率向上のため、検診の案内の工夫や未受診者への再通知(コール・リコール)に取り組む。	健康こども部
40	特定保健指導実施率	15.1 %	60.0 %	14.8 %	12.5 %	20.8%	D	実施率向上のため、特定保健指導対象者に対し、文書での案内に併せて電話での呼びかけを実施したほか、ICT特定保健指導の利用案内を同封し、ICT利用促進を図ったものの、R4は特定保健指導対象者数が増加し、利用者も伸びなかったため、実施率は低下した。	R5は特定保健指導実施率向上に向けて、利用申請の電子化、健診当日の初回指導のモデル実施、ICTの積極的な活用などを行う。	健康こども部
41	介護予防事業活動団体数	59 団体	119 団体	86 団体	89 団体	74.8%	C	実施に意欲のある住民団体を見つけることができず、団体数が大きく増えていない。地域からは「地域は手いっぱいの状態」「担い手が不足している」という話を聞くこともある。	住民主体の通いの場の必要性を住民に働きかけ、住民主体の取組を進めていく。新規団体の設置だけではなく、既存の団体への支援も同時に行っていく。	福祉部

3-1-2 生きがいづくりの推進

【主な取組】子どもの育成や地域活動などに参画する機会の創出と高齢者活動の促進

No.	重要業績評価指標 (KPI)	達成状況							担当部	
		現状値 (R1)	目標値 (R7)	R3年度実績値	R4年度実績値	達成率	達成度	R4年度実績値に対する評価		今後の取組
42	シルバー人材センター会員数	486 人	510 人	482 人	470 人	92.2%	B	新型コロナウイルス感染症の影響による各種イベントの中止により、シルバー人材センター事業の周知活動が激減したが、昨年に引き続きハローワークでの説明会開催等により入会促進を図った結果、現状の数値を維持している。	シルバー人材センターにおける会員確保と就業機会拡大のため、関係機関と連携して、より一層の普及啓発に努める。	福祉部

3-2-1 交通の確保

【主な取組】公共交通ネットワークの維持・確保、デマンド交通の導入再編、AI・Iot技術やシェアリングエコノミー活用による新たなサービスの導入に向けた情報収集・研究

No.	重要業績評価指標 (KPI)	達成状況							担当部	
		現状値 (R1)	目標値 (R7)	R3年度実績値	R4年度実績値	達成率	達成度	R4年度実績値に対する評価		今後の取組
43	拠点間を結ぶ路線バスの路線数 (H30年度からの累計)	6 路線	6 路線	6 路線	6 路線	100.0%	A	岩手県交通(株)との協議及び市営バスの運行を継続し、拠点間を結ぶ交通ネットワークを維持した。	国や県、運行事業者と連携し、拠点間を結ぶ公共交通ネットワークの維持に努める。	まちづくり推進部
44	デマンド乗合タクシーの導入地域数 (H21年度からの累計)	4 地域	8 地域	6 地域	7 地域	87.5%	B	室根地域において試験運行を実施し、導入地域を拡大した。	乗車人数の少ないバス路線について、運行事業者や地域住民と協議しながら、デマンド型乗合タクシーへの再編を含めた見直しを進めていく。	まちづくり推進部

3-(2)-② 日常生活の支援

【主な取組】高齢者世帯を支える仕組みの構築

No.	重要業績評価指標 (KPI)	達成状況						R4年度実績値に対する評価	今後の取組	担当部
		現状値 (R1)	目標値 (R7)	R3年度実績値	R4年度実績値	達成率	達成度			
45	高齢者見守りネットワーク協力事業所数 (H27年度からの累計)	51 事業所	69 事業所	59 事業所	60 事業所	87.0%	B	令和元年度から着実に増加しているが、継続して協力事業所への働きかけが必要と考える。	事業所を訪問し、事業の紹介等PR活動を行っていく。	福祉部
46	高齢者福祉乗車券交付者数	3,684 人/年	3,870 人/年	3,538 人/年	3,447 人/年	89.1%	B	高齢化に伴い、対象高齢者は増加していくが、申請率(交付率)が伸び悩んでいる傾向にある。寝たきりなどで、乗車券を必要としない人が多い、住所異動を行わずして施設入所している、などが要因と考える。	事業の周知方法を検討していく。	福祉部

3-(2)-③ 行政のデジタル化

【主な取組】デジタルツール活用による住民の利便性向上

No.	重要業績評価指標 (KPI)	達成状況						R4年度実績値に対する評価	今後の取組	担当部
		現状値 (R1)	目標値 (R7)	R3年度実績値	R4年度実績値	達成率	達成度			
47	オンライン申請が可能な行政手続きの数 (H28年度からの累計)	19 種類	30 種類	38 種類	50 種類	166.7%	A	マイナポータルでの電子申請可能な手続きを12手続き増やし、市役所に来なくても申請を行うことができるよう整備した。	法令等で記名押印が必要と定められている手続以外はオンライン申請が可能となるよう取り組みたい。	市長公室

3-(3)-① コミュニティの維持

【主な取組】地域課題解決に取り組む人材や地域協働体・自治会などの育成や活動支援

No.	重要業績評価指標 (KPI)	達成状況						R4年度実績値に対する評価	今後の取組	担当部
		現状値 (R1)	目標値 (R7)	R3年度実績値	R4年度実績値	達成率	達成度			
48	自治会等活動費総合補助金活用団体の割合	91.1 %	95.0 %	89.9 %	91.6 %	96.4%	B	指標の目標値を下回っているが、当該補助金を活用して、地域課題の解決や地域の交流促進など地域の実情に応じた取組が進められている。また、高齢化や構成員の減少等により、各団体の財源は年々不足しており、当該補助金は自治会にとって欠かせないものとなっていることから、引き続き各団体への補助を行う。	当該補助金を利用していない団体に対し、当該補助金の活用方法等についての手引きを利用して分かりやすく説明し、利用促進を図る。	まちづくり推進部

3-(3)-② 地域文化の継承

【主な取組】芸能文化や歴史の承継をする団体などを支援

No.	重要業績評価指標 (KPI)	達成状況						R4年度実績値に対する評価	今後の取組	担当部
		現状値 (R1)	目標値 (R7)	R3年度実績値	R4年度実績値	達成率	達成度			
49	1人当たりの市民センターの生涯学習活動参加回数	2.2 回/年	2.2 回/年	1.6 回/年	1.7 回/年	77.3%	C	利用人数187,670人(人口当たり1.7回)。コロナ禍による活動控えにより、目標の77%に留まっている。	市民ニーズにあった事業を実施することにより、コロナ禍で減少した参加者数を回復させ、現状を維持する。	まちづくり推進部
50	学習支援活動における伝統芸能活動の実施回数	5 回/年	12 回/年	12 回/年	12 回/年	100.0%	A	小学校統合による影響もあったが、新たに活動場所を確保し、学校行事を通じて伝統芸能の継承が図られた。	活動状況を把握しながら継続して活動支援を行う。	教育部
51	民俗芸能の伝承を行う団体数	57 団体	57 団体	60 団体	60 団体	105.3%	A	団体への活動支援を継続し、活動状況調査を実施。新たに、映像記録保存事業を実施し、保存・継承活動に繋げ目標値を上回る団体数を維持することができた。	上演会の開催や映像記録保存事業、活動事業補助など普及と継続した活動支援を行う。	教育部

3-(4)-① 資源の循環利用

【主な取組】環境負荷低減のための施策推進、地域における資源回収の取組、化石燃料の消費及び温室ガスの排出抑制

No.	重要業績評価指標 (KPI)	達成状況						R4年度実績値に対する評価	今後の取組	担当部
		現状値 (R1)	目標値 (R7)	R3年度実績値	R4年度実績値	達成率	達成度			
52	市内の住宅の新築戸数に対する長期優良住宅の認定率	20.1 %	21.9 %	22.8 %	24.4 %	111.4%	A	窓口や市ホームページで認定を受けるメリットを周知することで認定戸数が増加し、目標値を上回った。	継続的に長期優良住宅へ誘導を行う。	建設部
53	一般廃棄物のリサイクル率	16.0 %	17.1 %	17.0 %	- %	-	その他	目標値には至らなかったが、令和3年度に有価物集団回収の交付対象者を追加したことから、リサイクル率がやや増加したものと考えられる。(R3年度実績値に対する評価)	引き続き、一関市一般廃棄物減量実施計画等に基づき、適正なごみ分別を呼びかけ、廃棄物の減量化及び資源化の促進を図る。	市民環境部
54	燃料用木材生産量	BDt(絶乾重量)/年 30	BDt(絶乾重量)/年 98	BDt(絶乾重量)/年 45	BDt(絶乾重量)/年 68	69.4%	C	市内の小学校に導入したチップボイラーの燃料用木材は、各学校に安定供給できているものの、目標の69%に留まっている。	今後、公共施設だけでなく、民間施設にもチップボイラーを導入する取組を促進する予定であるため、燃料用木材の需要増に対応できるよう、安定した供給体制を構築していく。	農林部

3-(4)-② 脱炭素社会を目指した取組

【主な取組】エネルギーの地産地消を推進、木材の建築利用を促進

No.	重要業績評価指標 (KPI)	達成状況						R4年度実績値に対する評価	今後の取組	担当部
		現状値	目標値 (R7)	R3年度実績値	R4年度実績値	達成率	達成度			
55	CO ₂ 排出量 ※	944,000 tCO ₂ /年(H29)	848,520 tCO ₂ /年	830,000 tCO ₂ /(R2)年	- tCO ₂ /年	-	その他	令和2年度時点で令和7年度目標を達成している。一方、令和元年度実績値より二酸化炭素排出量は増加しているため、引き続き二酸化炭素排出量抑制のための取組が必要である。(R2年度実績値に対する評価)	個人及び中小企業者等を対象に、電力の地産地消に主眼を置いた太陽光発電設備等の導入補助事業を実施し、更に脱炭素化と資源・エネルギー循環型まちづくりを推進していく。	市民環境部
56	太陽光発電システム(10kw未満)導入件数(H21年度からの累計)	2,864 件(R1)	3,260 件	3,141 件	3,308 件	101.5%	A	売電価格の低下や化石燃料の価格高騰と供給不安による電力料金の高騰などを背景に、電力の自家消費への関心が高まったことにより目標達成に至った。	個人及び中小企業者等を対象に、電力の地産地消に主眼を置いた太陽光発電設備等の導入補助事業を実施し、更に設備導入とエネルギーの有効活用を推進していく。	市民環境部

※減少目標

一関市総合計画と総合戦略の一体化について

1 現在の総合計画と総合戦略の計画期間

- ▶ 総合計画 令和3年度～令和7年度（後期基本計画）
- ▶ 総合戦略 令和3年度～令和7年度
- ▶ 人口ビジョン 平成27年度策定、令和2年度改訂

2 次期計画の構成と目標年次

第3期一関市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び一関市人口ビジョンについては、総合計画の中に位置づけるものとする。

総合計画は、基本構想、基本計画及び実施計画の3階層で構成し、期間は令和17年度（2035年度）を目標年次とする10か年計画とする。

(1) 基本構想

目指すべきまちの将来像を明らかにするとともに、その実現のためのまちづくりの基本理念と基本目標を定めるものとする。

基本構想は、令和8年度（2026年度）を初年度とし、令和17年度（2035年度）を目標年次とする。

(2) 基本計画

基本構想に基づき、中長期的な施策の展開方法を体系的に示すものとし、社会経済情勢の変化に対応するため、前期5か年、後期5か年の計画とする。

また、本市の人口の現状分析を行い、今後の人口の将来展望を示すために、一関市人口ビジョンを定める。

さらに、重点プロジェクトを第3期一関市まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下「総合戦略」という。）として位置付けるものとする。

前期基本計画は、令和8年度（2026年度）を初年度とし、令和12年度（2030年度）を目標年次とする。

(3) 実施計画

基本計画に基づき、毎年度、向こう3か年度分の個々の施策についての具体的な事業計画を定めるもので、社会経済情勢の変化を見極めながら、ローリングにより見直し、市の予算編成の指針とする。

基本構想	令和8年度（2026年度）～17年度（2035年度） <ul style="list-style-type: none">▶ 実現したい将来像▶ まちづくりの基本的な考え方▶ まちづくりの基本目標▶ まちづくりの進め方
基本計画	前期：令和8年度（2026年度）～12年度（2030年度） 後期：令和13年度（2031年度）～17年度（2035年度） <ul style="list-style-type: none">▶ まちづくりの目標ごとの柱となる基本施策▶ 基本施策の進め方・展開方法▶ 市民参加・行財政運営などに関する基本認識とその進め方▶ <u>人口ビジョン</u>▶ <u>重点プロジェクトを「第3期一関市まち・ひと・しごと創生総合戦略」として位置付ける。</u>
実施計画	向こう3か年度分について毎年度ローリングで見直す <ul style="list-style-type: none">▶ 具体的な事業計画▶ 市の予算編成の指針

3 一体化のメリット

- ・ 総合計画、総合戦略、人口ビジョンの関係性が明確となり、当市の最大の課題である人口減少に対する方向性や取組をわかりやすく整理することができる。
- ・ これまで、総合計画と総合戦略で重複していた指標とKPI（重要業績評価指標）を一括して効率よく進捗管理することができる。

4 計画策定体制

計画は、市の行財政運営の基本指針であると同時に、市民一人ひとりの活動の指針ともなることを期待するものである。

このため、その策定プロセスを特に重視し、市民と行政の協働による計画策定を目指す。

また、基本構想、基本計画の策定にあたっては、総合計画審議会へ諮問を行い、それぞれ答申を得た後に、議会の議決を経て計画を決定する。

なお、総合戦略を計画と一体的に策定することから、総合戦略の策定に係る検討を所掌する「一関市まち・ひと・しごと創生有識者会議」については、総合計画審議会と連携を図りながら開催する。

5 市民意向の把握

計画の策定にあたっては、広く市民の意見を求め、市民意向や行政ニーズを的確に把握し、その反映に努めるものとする。

(1) 市民等アンケート調査の実施

- ・ 市民アンケート（無作為抽出された18歳以上の市民を対象）
- ・ 中高生アンケート（市内の中学3年生、高校2年生を対象）
- ・ 企業アンケート（岩手県南・宮城県北地域の企業を対象）
- ・ 結婚・出生・子育てに関するアンケート（無作為抽出された20歳から39歳までの市民を対象）
- ・ 転入者に関するアンケート（無作為転出された転入者を対象）
- ・ 転出者に関するアンケート（無作為転出された転出者を対象）

(2) ワークショップの開催

幅広く市民の意見を求め、計画に反映させるためワークショップを開催する。

(3) パブリックコメントの実施

総合計画審議会の会議内容を市ホームページ等に掲載し、併せて各支所等に備え付け、市民等の意見を求める。

6 策定スケジュール

基本構想は、令和7年（2025年）2月通常会議での議決、前期基本計画は、令和7年（2025年）12月通常会議での議決を目処に進めるものとする。